

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,091	流動負債	12,879
現金及び預金	2,026	支払手形	40
売掛金	5,739	受託販売未払金	326
荷主前渡金	87	買掛金	2,960
商 品	4,823	短期借入金	8,920
短期貸付金	1,663	1年以内返済予定長期借入金	200
その他	286	未払費用	198
貸倒引当金	△536	賞与引当金	94
		役員賞与引当金	5
		その他	134
固定資産	14,672	固定負債	2,229
有形固定資産	2,243	長期借入金	700
建 物	1,487	預り保証金	445
車両運搬具	0	繰延税金負債	482
備 品	46	退職給付引当金	277
リース資産	39	長期未払金	159
土 地	669	本社移転損失引当金	141
無形固定資産	1,621	その他	23
借 地 権	1,397	負債合計	15,109
電話加入権	7	(純資産の部)	
ソフトウェア	6	株 主 資 本	12,471
ソフトウェア仮勘定	209	資 本 金	2,995
投資その他の資産	10,807	資 本 剰 余 金	1,342
投資有価証券	4,849	資 本 準 備 金	1,337
関係会社株式	2,171	その他資本剰余金	5
長期貸付金	3,571	利 益 剰 余 金	8,539
前払年金費用	282	利 益 準 備 金	748
差入保証金	142	その他利益剰余金	7,790
その他	141	固定資産圧縮積立金	110
貸倒引当金	△351	別 途 積 立 金	6,850
資 産 合 計	28,763	繰越利益剰余金	829
		自 己 株 式	△407
		評価・換算差額等	1,183
		その他有価証券評価差額金	1,183
		純 資 産 合 計	13,654
		負債及び純資産合計	28,763

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		103,318
売 上 原 価		98,679
売 上 総 利 益		4,638
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,428
営 業 利 益		209
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	306	
そ の 他	77	384
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	
そ の 他	1	43
経 常 利 益		550
特 別 利 益		
受 取 賠 償 金	0	
建 替 え 損 失 引 当 金 戻 入 益	6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10	16
税 引 前 当 期 純 利 益		567
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62	
法 人 税 等 調 整 額	△75	△13
当 期 純 利 益		580

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（商品）…………… 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
- (2) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（但し、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については会社所定の基準により計算した金額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に充てるため、支給見込み額に基づいて計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌事業年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理しております。

(5) 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,281百万円
2. 関係会社に対する 短期金銭債権	750百万円
3. 関係会社に対する 長期金銭債権	3,101百万円
4. 関係会社に対する 短期金銭債務	1,653百万円
5. 有形固定資産の圧縮記帳額	15百万円
6. 保証債務（銀行借入等に対する保証）	
㈱ハウスイ	126百万円
中央フーズ㈱	285百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
売上高	6,209百万円
仕入高	865百万円
販売費及び一般管理費	530百万円
営業取引以外の取引高	183百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,127	2	—	2,130

(変動の事由概要)

増加…単元未満株式の買取り2千株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	314百万円
退職給付引当金	98百万円
長期未払金	56百万円
賞与引当金	33百万円
投資有価証券評価損	383百万円
本社移転損失引当金	50百万円
繰越欠損金	589百万円
その他	29百万円

繰延税金資産小計	1,557百万円
----------	----------

評価性引当額	△1,557百万円
--------	-----------

繰延税金資産合計	－百万円
----------	------

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△61百万円
前払年金費用	△63百万円
その他有価証券評価差額金	△358百万円

繰延税金負債合計	△482百万円
----------	---------

繰延税金負債の純額	△482百万円
-----------	---------

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	柏魚市場㈱	80	水産物卸売事業	所有直接 100.0	兼任 1名	商品の販売・仕入等	資金の借入	1,500	短期借入金	1,500
							支払利息	11	売掛金	15
	㈱ホウスイ	2,485	水産物卸売事業 冷蔵倉庫業	所有直接 55.2	兼任 2名	商品の販売・仕入等	資金の貸付	2,400	長期貸付金 短期貸付金	2,208 215
							受取利息	12	未収利息	-
	㈱せんにち	90	水産練製品製造・販売	所有間接 100.0	兼任 1名	商品の仕入等	商品の販売	956	売掛金	2
							資金の貸付	1,250	長期貸付金 短期貸付金	893 178
						受取利息	10	未収利息	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、当社と資本関係を有しない他の取引先と同じ取引条件、価格は同じ決定方法によっております。
- (2) 借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年間、期日一括返済としております。
- (3) 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 332円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14円15銭 |